



2017年4月13日

---

---

## 中国地域農業の成長産業化（農商工連携、農産品輸出等）に関する調査

---

---

中国経済連合会  
株式会社日本政策投資銀行

中国経済連合会(会長：苅田知英)と株式会社日本政策投資銀行(代表取締役社長：柳 正憲)は、このほど共同で「中国地域農業の成長産業化（農商工連携、農産品輸出等）に関する調査」を実施し、具体的な方策提案を盛り込んだ調査報告書を取り纏めました。

本調査の実施にあたっては、行政、政府機関、農業法人・団体、農業関係企業、金融機関等による中国地域農商工連携研究会を立ち上げ、本報告書には研究会での議論を反映致しました。今後は、同研究会を「中国地域農商工連携協議会」へと改組して、中国地域における農業の成長産業化に向けたプラットフォーム組成に取り組んで参ります。

### 【調査の目的・背景】

中国地域は農地の大規模化が困難な中山間地域の占める割合が高く、全国で最も高齢化が進む等、条件的には不利な地域と考えられています。農産物・食品の輸出を伸ばしている欧州諸国に倣い、高付加価値化・成熟型農業への転換による農業振興の可能性について調査しました。

### 【主な調査内容】

1. 第1章では、本調査の目的・背景（上述）について記述しました。
2. 第2章では、中国地域農業の概況を農地・農家・生産等の側面から統計的に整理しました。
3. 第3章では、前章でまとめた中国地域における農業の現状と課題を踏まえ、4つのポイント（①自然を活かした効率化・高付加価値化②地域等の認証による高付加価値化③輸出支援④企業と農業の緊密な連携による効率化・高付加価値化）を抽出しました。
4. 第4章では、前章で抽出した4つのポイントについて、中国地域に適用可能かどうか、先進事例をもとに検証を加えました。

5. 以上を踏まえ、第5章では、本調査の結論として、今後の中国地域における課題、とりわけ農商工連携による効率化・高付加価値化・輸出振興に向けて必要となる取り組みを提言しています。

6. 第6章では本調査で取り上げた事例を先進事例集としてまとめました。

#### (本調査報告書の構成)

- 第1章…調査の背景と目的
- 第2章…中国地域農業の概況
- 第3章…現状と課題の整理
- 第4章…4つのポイントの検討
- 第5章…結論
- 第6章…先進事例集

#### 〈中国地域農商工連携研究会の構成員〉

- 広島県農林水産局
- 独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）地域統括センター（中国）
- 一般財団法人 広島県森林整備・農業振興財団
- 広島県農業協同組合中央会 営農支援センター
- 農事組合法人ファーム志和（広島県農業法人協会）
- 株式会社ライスファーム藤原（広島県稲作経営者会議）
- イオンリテール株式会社 中四国カンパニー
- 株式会社サタケ
- 社会保険労務士法人 たんぽぽ会
- 中国醸造株式会社
- 株式会社中電工
- 広島信用金庫
- 三島食品株式会社
- 株式会社メイク
- 株式会社日本政策投資銀行
- 中国経済連合会（事務局）

#### 〈添付資料〉

「中国地域農業の成長産業化（農商工連携、農産品輸出等）に関する調査」報告書

以上

#### (問合せ先)

- 中国経済連合会（担当：菅田）  
〒730-0041 広島市中区小町4-33（中国電力3号館3階） TEL 082-242-4511
- (株)日本政策投資銀行中国支店（担当：江藤、吉田）  
〒730-0036 広島市中区袋町5-25（広島袋町ビルディング12階） TEL 082-247-4970